2024 年度入学試験問題　207

文学部Ａ方式Ⅰ日程・経営学部Ａ方式Ⅰ日程・人間環境学部Ａ方式
ＧＩＳ（グローバル教養学部）Ａ方式

３　限　**選択科目**　（60 分）

科　目	ページ	科　目	ページ	科　目	ページ
政治・経済	2～24	**日本史**	26～41	**世界史**	42～56
地理	58～67	**数学**	68～73		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで，問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は，受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. **数学**については，定規，コンパス，電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については，以下の注意事項を読みなさい。

マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では，鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHB の黒鉛筆でマークすること（万年筆，ボールペン，シャープペンシルなどを使用しないこと）。

記入上の注意

1. 記入例　　解答を **3** にマークする場合。

(1)　正しいマークの例

(2)　悪いマークの例

枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は，消しゴムでよく消してから，あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり，折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

（政　治・経　済）

〔Ⅰ〕 次の文章を読んで，下記の問いに答えよ。

日本国憲法第30条には「国民は，法律の定めるところにより，納税の義務を負ふ」と書かれている。さらに第84条には，「あらたに租税を課し，又は現行の租税を変更するには，法律又は法律に定める条件によることを必要とする」と記されている。この日本国憲法の定めにより多くの種類の税金が徴収されている。

財務省の資料によると，2022年度予算の［　A　］と［　B　］を合わせた租税総額は112兆円を超え，［　A　］が約４割，［　B　］が約６割となっている。地方自治体（以下，自治体）の歳出に占める自治体の行政経費や給与などが歳出合計の７割近くを占めている一方，自治体が自らの権限で徴収する財源（いわゆる自主財源）はそれを大きく下回っているのが実状である。これにより，国によって財政的に統制される可能性が高まり，「三割自治」と呼ばれている。

財源の確保および地方分権の観点から，自治体による独自課税が2000年から認められるようになった。具体的には，［　C　］の同意があれば，地方税法に定められていない法定外税を徴収することが自治体に認められる。また，2008年より自治体間の税収格差の是正を狙った「ふるさと納税」制度が始まった。これらにより，多様な税徴収(1)方法が自治体に与えられた。

さて，ファッションが時代と共に変化するのと同じように，租税も時代と共に変化してきた。例えば，1949年のシャウプ勧告を受け，間接税中心から直接税中心(2)へ課税原則が切り替えられた。これにより，国税の構成が大きく変化し，1980年代には直接税の割合が他の先進国と同等(3)になった。

日本の消費税は，導入時の３％（1989年）以降は，５％（1997年），８％（2014年）と引き上げられたが，その際に軽減税率は設けられてこなかった。消費税は，逆進性の問題，すなわち租税３原則といわれる公平，中立，［　D　］のうちの公平が担保できない点が問題とされる。この問題を考慮し，2019年に10％に消費税率が引き上げられた際には，生活必需品に対して軽減税率（８％）(4)が適用された。

軽減税率の導入により，消費税の仕組み全体として公平性に配慮はしているが，租税３原則のうち［ D ］に反する可能性がある。

さて，現代生活を営むうえで，多くのエネルギーが消費されている。これらのエネルギーに対してもエネルギー税が課せられている。また，森林環境税の導入も控えており，税金の種類の多様化が進んでいる。

輸入品に対する関税も存在する。しかし，地域的な包括的経済連携(RCEP)に代表される多国間自由貿易協定や二国間自由貿易協定により，当該国間では関税の撤廃を目指し，自由貿易(5)が進められている。

以上のように，多くの種類の税金が徴収され，国・自治体によって公共サービスが提供されている。納税は，日本国憲法に記されている国民の義務ではあるが，何をどれだけ支払っているのか，どの様に使用されているのかを注意深くみていく必要がある。

問１　文中の空欄［ A ］～［ B ］にあてはまる語句として**最も適切なもの**を，次のア～コのなかからそれぞれ１つずつ選び，その記号を解答欄にマークせよ。なお，選択肢はそれぞれ一度しか使用できないものとする。

ア　所得税　　イ　固定資産税　　ウ　消費税　　エ　法人税
オ　国税　　カ　住民税　　キ　地方交付税　　ク　揮発油税
ケ　酒税　　コ　地方税

問２　文中の空欄［ C ］～［ D ］にあてはまる語句として**最も適切なもの**を，次のア～コのなかからそれぞれ１つずつ選び，その記号を解答欄にマークせよ。なお，選択肢はそれぞれ一度しか使用できないものとする。

ア　累進　　イ　簡素　　ウ　国民主権
エ　消費者主権　　オ　複雑　　カ　内閣総理大臣
キ　総務大臣　　ク　財務大臣　　ケ　外務大臣
コ　経済産業大臣

問３　下線部(1)に関する下記のａ～ｂの文章について，次の指示にしたがって答えよ。

①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。 **①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイ**を解答欄にマークせよ。 **②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウ**を解答欄にマークせよ。 **①と②の両方の文章が誤りの場合にはエ**を解答欄にマークせよ。

ａ
① 法定税※には，自治体に対して税収の使途を限定しない普通税と使途を限定する目的税がある。だが，法定外税には，自治体に対して使途を限定する目的税しかない。
② 法定外税は，地方税の税収が少ない自治体のみが導入することができる。このため，東京都や大阪府では徴収されていない。

ｂ
① ふるさと納税制度では，納税者が出身地域の自治体にのみ寄付(納税)をすることが認められる。自治体は寄付に対して返礼品を送ることができる。
② ふるさと納税の返礼品の価値の上限は，寄付額の２割５分以下に制限されている。また，返礼品は当該自治体の地場産品に制限されている。このため，ふるさと納税額は近年頭打ちとなっている。

※　法定税とは，地方税法に定める税目のことである。

問４　下線部(2)に関する下記のａ～ｂの文章について，次の指示にしたがって答えよ。

①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。 **①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイ**を解答欄にマークせよ。 **②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウ**を解答欄にマークせよ。 **①と②の両方の文章が誤りの場合にはエ**を解答欄にマークせよ。

ａ
① 直接税とは，国や自治体に対して納税義務者が「直接」税金を納める税金のことである。国税では法人税，地方税では市町村民税が直接税に含まれる。
② 間接税とは，非納税義務者が納税義務者から税金を徴収し，納税義務者の代わりに納める税金のことである。消費税と所得税が間接税に含まれる。

ｂ
① 一般会計税収の推移を見ると，過去10年において，所得税と法人税の合算額は，国税の６割を安定的に超えていた。
② 一般会計税収の推移を見ると，1990年代から2010年代にかけては，大半の年度において所得税が最も割合が高い税目であった。だが，2020年度以降は消費税が最も割合が高い税目となっている。

問５　下線部(3)に関する下記の問いに答えよ。

図表１は，アメリカ，イギリス，スウェーデン，ドイツ，日本，フランスの国民所得に占める各種課税割合と GDP に占める軍事費割合を示している。下表 A ～ F にあてはまる国名を以下のア～カからそれぞれ１つずつ選び，その記号を解答欄にマークせよ。なお，選択肢はそれぞれ一度しか使用できないものとする。

ア　アメリカ　　イ　イギリス　　ウ　スウェーデン
エ　ドイツ　　オ　日本　　カ　フランス

図表１　租税負担率と軍事費の国別比較（2020年）

	A	B	C	D	E	F
各種課税の合計	28.1%	34.3%	23.7%	45.0%	49.5%	30.4%
個人所得課税	8.8%	12.4%	12.8%	14.1%	18.1%	13.6%
法人所得課税	5.5%	3.2%	1.5%	3.4%	4.4%	2.2%
消費課税	9.9%	13.5%	5.4%	18.1%	17.9%	12.9%
その他の課税	3.9%	5.2%	4.0%	9.4%	9.0%	1.7%
軍事費	1.0%	2.2%	3.7%	2.0%	1.1%	1.4%

出所：財務省，STOCKHOLM INTERNATIONAL PEACE RESEARCH INSTITUTE

注：日本の課税関連データのみ2020年度の値。四捨五入のため，「個人所得課税」，「法人所得課税」，「消費課税」，「その他の課税」の数値の和と「各種課税の合計」の数値とが一致しない場合がある。

問６　下線部(4)に関する下記のａ～ｂの文章について，次の指示にしたがって答えよ。

①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。 **①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイ**を解答欄にマークせよ。 **②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウ**を解答欄にマークせよ。 **①と②の両方の文章が誤りの場合にはエ**を解答欄にマークせよ。

ａ
① 逆進性とは，所得に占める税金の割合が，所得の増加とともに減少することである。
② イギリスとフランスの消費税率※は日本の消費税率よりも高いが，食品は日本よりも消費税率が低い。

ｂ
① ぜいたく品と生活必需品の消費税率が10％から11％に引き上げられたとする。この税率引き上げによる需要量の減少率は，理論的には，ぜいたく品の方が生活必需品よりも少ない。
② 理論的には，政府が消費税を課すと，消費税を課す前と比較して供給曲線が上方(左側)にシフトする。

※　イギリスとフランスでは，付加価値税率と呼ばれる。

問７　下線部(5)に関する下記のａ～ｂの文章について，次の指示にしたがって答えよ。

①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。 **①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイ**を解答欄にマークせよ。 **②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウ**を解答欄にマークせよ。 **①と②の両方の文章が誤りの場合にはエ**を解答欄にマークせよ。

ａ
① リカードは『経済学および課税の原理』で唱えた「経済発展段階説」をもとに，輸入制限や関税による保護貿易を推進した。
② 保護貿易の手段として，輸入品に対して関税を賦課する関税障壁と，輸入許可手続きや輸入割当などの非関税障壁がある。

ｂ
① 内国民待遇とは，国内産品と同種の外国産品には同様の待遇を与えなければいけないとするルールである。
② 一般特恵関税とは，途上国に対する関税上の特別措置として，先進国から途上国産品に対して最恵国待遇に基づく関税率より高い関税率が適用される仕組みである。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで，下記の問いに答えよ。

20世紀に第一次世界大戦，第二次世界大戦を経験した人類は，それぞれの大戦後に国際連盟，国際連合を設立して，集団安全保障(1)による平和な国際社会を目指した。平和な国際社会を目指すことは，国際法によって平和な国際秩序を形作ることを説いたグロティウス(グロチウス)(2)や，国際平和のための国際的な連合組織の創設を説いたカント(3)などの思想家によって，すでに17～18世紀に構想されていたことであり，それが実現の方向に向かったことになる。

国際法による平和という点では，1899年に［ A ］で開催された万国平和会議において採択された条約により，1901年に常設仲裁裁判所が設置された。しかしその後に，第一次世界大戦が勃発することとなった。この大戦後に国際連盟の下で常設国際司法裁判所が設立された。第二次世界大戦後にはこれを継承する国際司法裁判所(4)が国際連合の下に置かれている。また21世紀になってから，2003年には国際刑事裁判所(5)が設立されることとなった。その一方で，海洋にかかわる国際問題の司法的解決のために，「海の憲法」とも呼ばれる国連海洋法条約(6)に基づいて，1996年に国際海洋法裁判所が設立されている。

国際連盟は，アメリカ大統領のウィルソンの提唱(7)に端を発して設立される運びとなったが，肝心のアメリカが議会の反対で加盟していなかった。最初はソ連も加盟しておらず，イギリス・フランス・イタリア・［ B ］が常任理事国を務めた。対外膨張政策をとる日本とドイツ，イタリアは途中で脱退し，日本とドイツの脱退後にソ連が加盟を認められたのだが，ソ連は1939年にフィンランドに侵攻したため国際連盟を追放された(8)。こうしたなかでは，国際連盟は平和維持の役割を十分に果たすことなく，第二次世界大戦の開始とともに事実上崩壊した。

第二次世界大戦後には，改めて国際連合(以下，国連)が設立された。国連は当初51カ国を原加盟国としていたが，現在はその約４倍の加盟国数にまで拡大している。そうしたなか，５カ国の常任理事国による拒否権行使(9)によって，安全保障理事会が機能不全に陥ることが多く発生している。こういった場合には，全加盟国による国連総会の役割が大きくなっている。

国際平和のために国連ができることとしては，平和維持活動(PKO)(10)がある。

そもそもは国連軍(UNF)による軍事的強制措置も可能であるが，国連憲章に基づく正規の国連軍は今日まで設置されておらず，国連憲章には規定のないPKOによるのが現状である。こうしたなか，東西冷戦終結後の20世紀末や21世紀になっても，国連での武力行使容認決議を伴わない，大国による国際的武力攻撃や武力介入[11]が絶えない。

問１　文中の空欄 A にあてはまる語句として**最も適切なもの**を，次のア～クのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　ハーグ　　イ　バーゼル　　ウ　ウェストファリア
エ　ジュネーブ　　オ　ウィーン　　カ　パリ
キ　マドリード　　ク　オスロ

問２　文中の空欄 B にあてはまる語句として**最も適切なもの**を，次のア～クのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　オランダ　　イ　スイス
ウ　スペイン　　エ　オーストラリア
オ　インド　　カ　中国
キ　日本　　ク　オーストリア＝ハンガリー帝国

問３　下線部(1)の政策の説明として**最も適切なもの**を，次のア～エのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　主権国家が並存する国際社会において，各国の安全保障の最終手段は軍事力であるから，軍事力により国家の利益や権力を維持しようとする。

イ　敵対関係にある国家や国家群の相互間の力の均衡によって，国家間に戦争を起こさないようにし，国際平和を維持しようとする。

ウ　多数の国家が互いに武力の行使を控えることを約束し，それに反した国家に対して，残りの多数の国家の力で平和を維持しようとする。

エ　地域紛争，貧困や飢餓，環境破壊，難民問題などの国際的脅威に対して，人間一人ひとりの生命や人権を尊重した取り組みをしようとする。

問４　下線部(2)の思想家の著作を次のア～エのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　『永遠平和のために』　　イ　『戦争法の諸原理』

ウ　『戦争と平和の法』　　エ　『戦争論』

問５　下線部(3)に関連して，カントおよびホッブズ，ロック，モンテスキューの思想を述べた次のア～エの文章のなかから，カントの思想として**最も適切なもの**を１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　戦争状態である自然状態における「死への恐怖」から免れるために，各人が自然権を君主に譲渡する社会契約を結んで，君主の絶対権力による国内の平和をもたらす。

イ　万人の統合した意志としての普遍的な意志における契約によって，国家が成り立つのであり，この国家では，国民は互いに手段となるだけでなく，人権が尊重される。

ウ　生命・自由・財産にかんする所有権を保障するために，人民相互の間の社会契約により政府が設立されるが，この保障をしない政府への抵抗権や革命権が人民にある。

エ　立法・行政・司法という三権を分立し，三権間の相互抑制と均衡によって権力の濫用と腐敗を防ぐ。これにより，君主の権力を抑制し，貴族の地位を擁護できる。

問６　下線部(4)の裁判所に付託することを日本が求めている領土問題にかかわる島を，次のア～エのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　沖ノ鳥島　　イ　魚釣島　　ウ　与那国島　　エ　竹島

問７　下線部(5)の常設裁判所が設立される以前には，国際連合の関与の下に，戦争犯罪を裁くための裁判所や法廷が随時設置されてきた。**このような裁判所や法廷として適切ではないもの**を，次のア～エのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　ルワンダ国際戦犯法廷

イ　カンボジア特別法廷

ウ　ニュルンベルク国際軍事法廷

エ　旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷

問８　下線部(6)の条約には海洋の沿岸国の「排他的経済水域（EEZ）」が定められている。この水域の説明として**最も適切なもの**を次のア～エのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　沿岸国が，海底の上部水域，海底およびその下の天然資源に対する管轄権をもつ水域である。

イ　沿岸国が通関や出入国管理など特定の行政的規制を行うために，領海の外側に設定した水域である。

ウ　沿岸国の主権が及ぶ海岸に沿った水域であり，その上空ならびに海底及びその下にまで主権が及ぶ。

エ　沿岸国の沿岸から水深200m 位までの浅い大陸棚による，天然資源が豊富な水域である。

問９　下線部(7)の提唱が平和原則として挙げたものとして**適切でないもの**を，次のア～エのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　軍備縮小　　イ　公海の自由

ウ　秘密外交の廃止　　エ　保護貿易の推進

問10　下線部(8)は第二次世界大戦勃発からすぐ後のことである。これに関連して，同大戦後にソ連軍（またはワルシャワ条約機構軍）が軍事介入や軍事侵攻をした相手国が下記のＡ～Ｄのなかに２つある。この**２つの国の組合せとして適切なもの**を，次のア～カのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

Ａ　アフガニスタン　　Ｂ　チェチェン
Ｃ　チェコスロバキア　　Ｄ　ジョージア（グルジア）

ア　ＡとＢ　　イ　ＡとＣ　　ウ　ＡとＤ　　エ　ＢとＣ
オ　ＢとＤ　　カ　ＣとＤ

問11　下線部(9)に関連して，安全保障理事会および国連の現状の説明として**適切でないもの**を，次のア～エのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　これまでに安全保障理事会における拒否権発動回数（2022年４月現在）全体の約半数はロシア（旧ソ連を含む）の発動であり，これに続いてアメリカとイギリスの発動が多い。

イ　国連通常予算分担率（2022年）の１位はアメリカであり，２位が中国，そして，ドイツとイギリスとフランスが順次３位，４位，５位である。日本の分担率は，常任理事国としての拒否権を持つロシアを上回る。

ウ　安全保障理事会では15カ国の構成国がそれぞれ１票の投票権を持つ。そして手続き条項に関する決定は９カ国の賛成で成立する。ただし，手続き条項以外のすべての事項に関する決定は，これに加えて５常任理事国が拒否権を持つ。

エ　安全保障理事会での大国の拒否権によって，平和維持のための強制措置ができないときには，過半数の国連加盟国の要請などにより，緊急特別総会を開き，加盟国の３分の２以上が賛成すれば，集団的な措置を加盟国に勧告できる。

政治・経済

問12　下線部⑽についての説明として**最も適切なもの**を，次のア～エのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　日本は国連からの要請があれば，PKO 協力法に基づいて，閣議決定により，国会への報告や，一部業務の国会承認を経て，自衛隊を PKO に参加させることができる。

イ　国連では，PKO 活動により，世界各地の紛争地域の平和維持・回復が目指される。PKO 活動は，国連の安全保障理事会ではなく国連総会の議決により行われる。

ウ　PKO には軍事的制裁部門や軍事監視部門，PKF（平和維持軍）部門の他に，非軍事部門もあり，非軍事の場合，選挙監視，人権監視などが行われる。

エ　PKO では，PKF（平和維持軍）が組織されることがある。PKF の指揮権は国連（事務総長）にあり，PKF の武器使用は自衛の場合に限られない。

問13　下線部⑾の実例として**適切でないもの**を，次のア～エのなかから１つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア　クウェートに侵攻したイラクに対して，アメリカ軍中心の多国籍軍が起こした湾岸戦争

イ　南北分断国家であったベトナムにおける，アメリカ軍による北ベトナム空爆および地上軍派遣

ウ　ウクライナの非軍事化のためと称して行われたロシア軍によるウクライナ侵攻

エ　イラクが大量破壊兵器を隠匿（いんとく）しているとして行われたアメリカ軍とイギリス軍によるイラク攻撃

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで，下記の問いに答えよ。

通貨制度(1)のうち金本位制度は，19世紀から20世紀初頭まで多くの国で採用されていた。しかし，世界恐慌を契機に，［ A ］が提唱した管理通貨制度に移行する国が相次ぎ，1930年代以降は管理通貨制度が一般的となった。

通貨の存在は，資金が余っている経済主体から資金を必要とする経済主体に融通することを可能にし，これを金融と呼ぶ。金融には，有価証券を発行して資金を調達する直接金融と，銀行などからの借り入れによって資金を調達する間接金融がある。金融機関のうち銀行が行う基本業務は，預金業務，貸出業務，為替業務である。また銀行には，預金と貸出を繰り返すことで当初の預金の何倍もの預金を作り出すはたらきがある。これを銀行の信用創造(2)という。

かつての日本の金融システムは，護送船団方式とよばれる政府の規制と保護政策の下で発展した。しかし，金融の国際化が進んだ1980年代頃から金融の自由化が段階的に進んだ。特に1990年代後半の金融改革は日本版金融ビッグバンと呼ばれた。

バブル経済崩壊後，金融機関は巨額の不良債権を抱え込み，経営破綻も相次いだ。政府は預金保険機構などを通じて［ B ］による破綻処理をすすめ，利用者の保護と金融システムの安定化を目指した。さらに政府はバーゼル合意による規制(BIS 規制)を基準に，［ C ］が一定水準以下の金融機関に対して業務改善命令などを段階的に発する是正措置を導入した。

日本の中央銀行である日本銀行(3)(以下，日銀)は，景気や物価の安定を通じて経済の発展を図るため，金融政策(4)を実施する。その中心的な手段は公開市場操作(5)である。日銀は2013年，いわゆる異次元金融緩和政策を開始した。これによりマネタリーベースは増加したが，期待された［ D ］の増加にはつながらなかった。日銀は金融政策の効果を高めるために，2016年１月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の導入を決定した。しかし長期金利が想定以上に低下したことから，同年９月には長期金利をゼロ程度に誘導しつつ短期金利はマイナスにする政策へと変更した。

近年では日本とアメリカの［ E ］による急激な円安と物価上昇といった金

融緩和政策の副作用も目立つようになっている。2023年春に日銀総裁が黒田氏から学界出身の植田氏に交代し，1990年代後半以降の金融政策運営について，１年から１年半程度の時間をかけて，多角的にレビューを行うとされ，その政策動向に注目が集まっている。

問１　文中の空欄 A ～ E にあてはまる語句として**最も適切なもの**を，次の選択肢のなかから１つずつ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

A の選択肢

ア　フリードマン　　イ　ケインズ
ウ　アダム＝スミス　　エ　エンゲルス

B の選択肢

ア　ペイオフ　　イ　金融構造改革特区の導入
ウ　預金封鎖　　エ　公的資金の投入

C の選択肢

ア　預金準備率　　イ　総資本比率
ウ　自己資本比率　　エ　預金金利

D の選択肢

ア　公共投資　　イ　先物取引
ウ　民間需要　　エ　社会資本整備

E の選択肢

ア　労働力不足　　イ　景気回復
ウ　インバウンド増加　　エ　金利差拡大

問２　下線部(1)に関する下記のａ～ｃの文章について，次の指示にしたがって答えよ。

①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。 **①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイ**を解答欄にマークせよ。 **②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウ**を解答欄にマークせよ。 **①と②の両方の文章が誤りの場合にはエ**を解答欄にマークせよ。

ａ
① 金本位制度では，紙幣は自由に一定の金または銀と交換できる。また，国境を越えた金の流出入は一切禁止される。
② 金本位制度では，国際収支が不均衡に陥った場合に，国際収支が自動調整されるメカニズムが働く。

ｂ
① 金本位制度では，発行できる通貨量は中央銀行の保有する金の量に制限されるため，インフレーションが起こりにくい。
② 管理通貨制度では，不況に陥った場合に，中央銀行が通貨量を増やす金融政策をとることができる。

ｃ
① 管理通貨制度では，通貨は中央政府の信用に基づいて発行されるのではなく，広義での銀行部門(つまり，中央銀行と民間銀行)の信用に基づいて発行される。
② 管理通貨制度では，経済活動を促すために金融緩和政策を行えば，デフレーションを引き起こしやすくなる。

問３　下線部(2)に関連して，次の文中の空欄 A ～ H にあてはまる選択肢として，**最も適切なもの**を，対応する選択肢の中からそれぞれ１つずつ選び，その記号を解答欄にマークせよ。なお， A ， G ， H 以外の空欄については，次の文章内の情報からだけでは計算不能な場合はアを選ぶこと。

銀行Ｘが新規に1,000万円の預金(本源的預金)を受け入れる。

支払準備率(または預金準備率)を20％として，銀行Ｘは準備金以外はすべて企業に貸し出す。さらにこの資金は取引を経た後，すべて銀行Ｙに預金される。同様に，銀行Ｙは準備金以外はすべて企業に貸し出す。さらに，この資金は取引を経た後，すべて銀行Ｚに預金される。銀行の支払準備率をすべて20％で一定として，このような過程が繰り返されるものとする。この信用創造について，考えていく。

まず，1,000万円の預金を受け入れた銀行Ｘが A に預ける準備預金は B 万円，企業向けの貸出金は C 万円となる。さらに銀行Ｙの企業向けの貸出金は D 万円となる。これを繰り返していくと，理論上，銀行全体の預金総額は最初の預金額の E 倍となり，信用創造のメカニズムを通じてつくられた預金額は F 万円となる。

なお，銀行などの金融部門から経済全体に供給されている通貨の総量，または，通貨保有主体(＝金融機関・中央政府以外の経済主体)が保有する通貨量の残高をマネーストックと呼ぶ。上記の議論から明らかなとおり，マネーストックの増減と信用創造の間には密接な関係がある。そして，このマネーストックには，Ｍ１やＭ２といった複数の定義があるが，Ｍ１は G と H の和であり， G の方が H よりもはるかに大きな金額規模となっている。

(補足説明)　問題文中の「準備金」とは，「準備預金」を指す。

A の選択肢

ア　市中銀行　　イ　国庫

ウ　日本銀行　　エ　日本政策投資銀行

B の選択肢(解答方法：空欄に入る値の範囲を選択せよ。例えば350ならばオ，900ならばコを選択する。)

ア　計算不能　　イ　100以下

ウ　101以上，200以下　　エ　201以上，300以下

オ　301以上，400以下　　カ　401以上，500以下

キ　501以上，600以下　　ク　601以上，700以下

ケ　701以上，800以下　　コ　801以上

C の選択肢(解答方法：空欄に入る値の範囲を選択せよ。例えば350ならばオ，900ならばコを選択する。)

ア　計算不能　　イ　100以下

ウ　101以上，200以下　　エ　201以上，300以下

オ　301以上，400以下　　カ　401以上，500以下

キ　501以上，600以下　　ク　601以上，700以下

ケ　701以上，800以下　　コ　801以上

D の選択肢(解答方法：空欄に入る値の範囲を選択せよ。例えば350ならばオ，900ならばコを選択する。)

ア　計算不能　　イ　100以下

ウ　101以上，200以下　　エ　201以上，300以下

オ　301以上，400以下　　カ　401以上，500以下

キ　501以上，600以下　　ク　601以上，700以下

ケ　701以上，800以下　　コ　801以上

E の選択肢(解答方法：空欄に入る値の範囲を選択せよ。例えば17ならばオ，90ならばコを選択する。)

ア　計算不能
イ　1以上，4以下
ウ　5以上，9以下
エ　10以上，14以下
オ　15以上，19以下
カ　20以上，24以下
キ　25以上，29以下
ク　30以上，34以下
ケ　35以上，39以下
コ　40以上

F の選択肢(解答方法：空欄に入る値の範囲を選択せよ。例えば350ならばイ，9,000ならばコを選択する。)

ア　計算不能
イ　1以上，999以下
ウ　1,000以上，1,999以下
エ　2,000以上，2,999以下
オ　3,000以上，3,999以下
カ　4,000以上，4,999以下
キ　5,000以上，5,999以下
ク　6,000以上，6,999以下
ケ　7,000以上，7,999以下
コ　8,000以上

G の選択肢

ア　現金通貨
イ　預金通貨
ウ　投資信託
エ　譲渡性預金

H の選択肢

ア　準通貨
イ　金融債
ウ　現金通貨
エ　預金通貨

問４　下線部(3)に関する下記のａ～ｂの文章について，次の指示にしたがって答えよ。

①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。 **①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイ**を解答欄にマークせよ。 **②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウ**を解答欄にマークせよ。 **①と②の両方の文章が誤りの場合にはエ**を解答欄にマークせよ。

ａ
① 日銀は，日本で唯一，不換紙幣である日本銀行券と貨幣(例えば，500円玉や10円玉)の発行を行う。
② 日銀は，市中金融機関に対して国債の売買を行う。また政府の指示を受けて外国為替市場への介入を行う。

ｂ
① 日銀は，金融機関と気候変動対応に積極的な上場企業を対象に貸し出しを行う。また国庫金の保管と出納を行う。
② 日銀は，金融機関が必要な資金を調達できない場合は最後の貸し手として融資を行い，金融システムの安定を図る。

問５　下線部(4)に関する下記のａ～ｃの文章について，次の指示にしたがって答えよ。

①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。 **①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイ**を解答欄にマークせよ。 **②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウ**を解答欄にマークせよ。 **①と②の両方の文章が誤りの場合にはエ**を解答欄にマークせよ。

ａ
① 日銀は，金融政策によりマネタリーベースの量をコントロールできるものの，信用創造のプロセスまでは操作できないため，マネーストックの量はコントロールできない。
② 日銀の行った量的緩和政策は，金融政策の誘導目標を金利ではなく，市中銀行が保有する日銀当座預金残高を一定水準以上に維持することで，市中銀行の貸し出しを促す政策である。

ｂ
① 日銀のマイナス金利政策は，市中銀行が保有する日銀当座預金の一部の金利をマイナスにして，市中銀行の貸し出しを促す政策である。マイナス金利政策には，金融機関の収益が改善する効果もある。
② 日銀のインフレ・ターゲット政策（インフレ目標政策）は，消費者物価前年比上昇率の目標数値を設定し，通貨供給量を増加させるなどして，経済がインフレに向かうように誘導する政策である。2013年には目標数値が２％に設定された。

c

① 日銀の行ったゼロ金利政策は，短期金融市場の金利である無担保コールレート翌日物をおおむねゼロ水準に誘導する政策である。バブル経済崩壊後の不景気とデフレからの脱却を図るため，日銀はゼロ金利政策を1999年に初めて導入した。

② 2013年に日銀総裁に黒田氏が着任すると，日銀はマネタリーベースの拡大を約束し，日銀が購入する国債と投資信託の額を大幅に増やした。さらにそれらの保有期間を短期化するなど，これまでとは量・質ともに次元の異なる金融政策を実施した。

問６　下線部(5)に関連して，次の文中の空欄 A ～ D にあてはまる選択肢として，**最も適切なもの**を，対応する選択肢の中からそれぞれ１つずつ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

景気が悪化した時，日銀は A オペレーションを実施する。これにより，経済全体に流通する B ，政策金利を C 。この結果，企業や家計向けの金融機関の貸出金利は D し，経済活動が促進されることが期待される。

A の選択肢

ア　円売り　　イ　円買い　　ウ　売り　　エ　買い

B の選択肢

ア　通貨を循環させ　　イ　通貨を停滞させ

ウ　通貨量を増加させ　　エ　通貨量を減少させ

C の選択肢

ア　高めに誘導する　　イ　低めに誘導する

ウ　安定化させる　　エ　平準化させる

D の選択肢

ア　安定　　イ　規制金利化　　ウ　上昇　　エ　低下

（白　　紙）